

2018年4月16日

どのような企業をゾンビ企業とみなすべきか？

GRIGOREVA MARIIA¹ (青山学院大学)

要旨

Hayashi and Prescott (2002)、Sakai(2016b)は日本ではTFPの成長率が低下傾向であることを指摘した。Ahearne and Shinada (2005)が主張しているように、このTFPの低下にはゾンビ企業の存在が影響している可能性がある。ゾンビ企業とは、見込みのない企業であるにもかかわらず、銀行の金融支援などにより生き残っているものである。これまでいくつかの研究でゾンビ企業の存在と、健全企業とを判別するための判定基準が提案されている。ただし、これまでの判定基準は、若い企業と歴史が長い企業との違いを考慮していない。しかし、見込みのあるベンチャー・中小企業は、非効率的なゾンビ企業として分類されてしまう可能性がある。そこで、本稿は日本経済に負の影響を与えたゾンビ企業の判定基準として企業のライフサイクルを考慮したものを提案する。具体的には、その問題を解決するために、R&D活動と企業の将来性との関係を踏まえて、福田・中村(2008)、Imai(2016)が提案した判定基準を改良した。その結果、設立から10年未満のR&D投資を行う企業の中では、ゾンビ企業の割合が大きくない、あるいはゼロである可能性があるが、設立から10年を超えた企業の中では、ゾンビ企業が増加する可能性があることが明らかになった。

キーワード：ゾンビ企業、研究開発投資、企業のライフステージ

¹ 本研究については、鶴田芳貴(青山学院大学)の指導を頂いた。ここに感謝を表したい。